

I. はじめに

本センターの全学的教育支援を通じた貢献と有終の美に臨んで

高等教育研究開発推進センターは、国立大学法人の第3期中期目標・中期計画期間において、京都大学の教育改革・改善をより広範にわたって一層強力に支援・推進するため、以下の新たなミッションと共に、2016年度から「全学機能組織」として再出発しており、今年度で6年目になります。

- 高等教育における教授法、教育課程、教育評価、教育制度、ICT活用等、教育システムにかかる開発と実践を行う。
- 本学の教育改革・改善に資する取り組みについて、専門的立場から調査・企画・実施・評価・助言・協力をを行う。
- 実践的研究に基づく成果を、本学の教育の質の向上に供するとともに、国内外の高等教育の発展に寄与する。

現在、本センターは、「高等教育教授システム研究開発部門」、「教育メディア研究開発部門」、「教育アセスメント室」の2部門・1室から構成されており、様々な教育支援の取り組みを通して、多面的・創発的な教育改革・教育改善に取り組んでいます。この「CPEHE Annual Report」では、学内各部局や関連諸機関との連携を通じた先駆的・萌芽的な試みも含め、本センターの様々な活動や事例が具体的に紹介・報告されています。

ご案内のように、2021年度はコロナ禍が続く中、本学では対面授業を基本としつつ、感染拡大状況に応じてオンライン授業・ハイブリッド授業による対応が継続されました。前年度の授業実践・支援を通じて各部局の教職員の皆さまが得られたノウハウや知見を踏まえ、本センターでは、ポストコロナを見据えたトピックや内容で教職員向け学内講習会や支援サイト「Teaching Online@京大」などを通じたオンラインでのサポート情報・リソース提供を、情報環境機構や各部局の教職員の皆さまのご協力を得て行うことができました。ご協力いただいた学内の関係者の皆さまには、あらためまして御礼申し上げます。

全学的なFD・教育改善支援については、「新任教員教育セミナー」、「大学院生のための教育実践講座」を、昨年に引き続き教育推進・学生支援部教務企画課等からのご協力を得て無事オンラインで実施することができました。また、部局横断型FD推進を目的とし、全学経費プロジェクトによって開発された「TA研修を含むFD活動の部局間共有・認証・参加認定システム」(2022年度から運用開始予定)についても本報告書で紹介されています。

この他にも、大学院横断教育科目「大学で教えるということ」の提供や文学研究科ブレFDプロジェクトや人間・環境学研究科「教養教育実習」事前講座のサポート、薬学部への授業改善や学生の学習実態調査の支援、図書館学習サポートデスク、医学教育・国際化推進センターや宇宙総合学研究ユニットなど、多くの学内内部局やプロジェクトと連携し、それぞれのニーズに合った教育支援に専門性の高い貢献を通じて取り組んでいます。

ICTを利用した先端的な教育・学習支援については、昨年から本学が加入している国内のMOOCプロバイダである日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)を通じた本学のMOOC配信もより一層拡充され、各部局教員の皆さまによる正課内外の授業や外部資金等による教育プロジェクト(国際高等教育院附属データ科学イノベーション教育研究センター、経営管理大学院、教育学研究科等)におけるKoALA(SPOC)の利用も着実に増えてきており、センターとしてもこれらに対する支援を増強してきました。この他にも、各部局のオープンコースウェア(OCW)や大規模オープンオンライン講義(MOOC)の取り組み状況や、本学の学生・高校生・社会人に向けたオンライン講義(SPOC)等、より柔軟・多様で拡張的な教育・学習方法を実現するオンライン講義・教材の活用について、様々な取り組み事例とその効果・成果が、本報告書、教育的ICT活用ポータルサイト「CONNECT」や高大接続・高大連携支援ポータルサイト「KNOT」で詳しく紹介されていますので、今後の各部局における企画や取り組みのご参考にいただければ幸いです。

さらに、学内の各教育支援組織・部局との連携を通じて全学・各部局の教育学習改善支援の一翼を担う本センターの教育アセスメント室の活動として、オンライン授業やハイブリッド授業等に関する全学教員調査、本学の学部生を対象としたコロナ禍の学生経験に関するインタビュー調査、各部局における教育の質評価や学生・卒業生・留学生に関する調査(教育学部・医学部・化学研究所等)、MOOC・SPOCの実施分析・成果に関する講義担当者へのフィードバックや学習データに基づくコース改善等の取り組みについても報告されています。

最後になりましたが、本センターは、本学における全学的な全学機能組織の見直しの一環として、2022年9月末を以て廃止される予定となっています。これまで、本報告書にも網羅されているような全学的で多岐に渡る教育支援や各部局との連携・取り組みに、一丸となって尽力・邁進してきた本センターの教職員・スタッフを代表する者としては、長年に渡って高等教育研究と全学的教育支援を両立させ、その取り組みや成果が国内外で高く評価されてきたことを鑑みても、このような組織的帰結を迎えなければならないことは至極遺憾であると言わざるを得ません。この場をお借りして、これまで長きにわたり様々な形で本センターとの連携・協力を通じて本学の教育の充実・向上にご貢献いただいた全ての部局や教職員の皆さまに、心より厚く御礼申し上げます。本センターとしては、半年間という残された期間にはなりますが、引き続き本学の教職員の皆さんや各部局の抱える様々な教育的課題の解決・改善のお役に立てれば幸いです。引き続きご理解とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



京都大学高等教育研究開発推進センター長

飯吉 透